

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月14日

【四半期会計期間】 第130期第1四半期
(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 日本パーカライジング株式会社

【英訳名】 Nihon Parkerizing Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 里見多一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目15番1号

【電話番号】 03(3278)4333(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 田村裕保

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目15番1号

【電話番号】 03(3278)4333(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 田村裕保

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
日本パーカライジング株式会社 関東事業部
(神奈川県平塚市宝町3番1号)
日本パーカライジング株式会社 中京事業部
(名古屋市瑞穂区桃園町4番18号)
日本パーカライジング株式会社 関西事業部
(大阪府吹田市広芝町11番41号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第129期 第1四半期 連結累計期間	第130期 第1四半期 連結累計期間	第129期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	21,069	23,193	99,793
経常利益 (百万円)	3,740	4,222	18,046
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,992	2,398	10,142
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	6,236	2,923	19,121
純資産額 (百万円)	105,959	118,680	117,672
総資産額 (百万円)	152,175	163,294	165,914
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	32.16	38.69	163.70
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	58.2	61.0	59.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(薬品事業)

ニッパケミカルズ株式会社については、連結子会社である日本パーカライジングインディア株式会社と合併したことにより、連結子会社から除外しております。

(その他)

株式会社雄元については、重要性が低下したため連結子会社から持分法適用関連会社に変更しております。

株式会社ヘイセイコーポレーションについては、重要性が低下したため持分法適用関連会社から除外しております。

この結果、平成26年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社42社及び関連会社12社より構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)における世界経済は、ウクライナや中東情勢など地政学的問題により緊張が高まっておりますが、消費の拡大などにより米国経済が堅調に推移するとともに、欧州経済もプラス成長で推移しております。また、アジア経済は中国経済の成長が鈍化しており、全般的に低調に推移しております。一方、国内経済は消費税率引上げによる消費低迷は見られるものの、懸念されたほどの落ち込みとはならず緩やかな回復基調で推移しております。

当社グループを取り巻く事業環境は、依然厳しい状況に変わりはないものの、主要な供給先であります自動車業界では、日系自動車メーカーの競争力は回復基調にあり、もう一つの柱である鉄鋼業界も、海外進出を強化するなど、足もとの鉄鋼生産は堅調に推移している模様です。

このような状況において当社グループでは、ユーザーニーズにマッチした高品質、低コスト技術の提供に努めるとともに、海外需要を着実に捉えるため、北米、中国、ASEAN地域を中心に生産設備を増強しております。また、将来の市場優位性を確保すべく、さらなる新技術の創出を目指し、研究開発活動にも注力してまいります。

(売上高)

売上高は23,193百万円と前年同四半期に比べ2,124百万円(10.1%)の増収となりました。国内外ともに金属表面処理剤の需要が拡大するとともに、自動車部品生産の海外シフトに苦戦していた国内加工事業も回復基調となりました。事業の種類別セグメント毎の売上高は、前年同四半期に比べ薬品事業が8.8%、装置事業が27.2%、加工事業が8.7%の増収となる一方で、その他が32.4%の減収で推移しております。また、地域別セグメントは、国内が10.1%、アジアが8.5%、欧米が18.2%とそれぞれ増収で推移しております。

(セグメントの増減率は外部顧客売上高を基礎にしております)

(営業利益)

営業利益は3,722百万円と前年同四半期に比べ545百万円(17.2%)の増益となりました。原材料費、燃料費等の高騰を受け、売上総利益は9,143百万円と842百万円(10.1%)の増益に留まりましたが、販売費及び一般管理費が5,420百万円と297百万円(5.8%)の小幅増となりました。この内訳は人件費が3.9%、経費が8.7%それぞれ増加し、主な増加要因には為替変動要因も含まれますが、海外賃金や減価償却費などの増加によるものであります。

(経常利益)

経常利益は4,222百万円と前年同四半期に比べ481百万円(12.9%)の増益となりました。営業外の収支は499百万円の収入となり、前年同四半期に比べ63百万円減少いたしました。主な要因は、受取配当金などが増加した一方で、為替差益から為替差損に転じたことによるものです。この結果、当第1四半期連結累計期間の総資産経常利益率(ROA)は2.6%(年換算10.4%)と前年同四半期に比べ0.1%増加いたしました。

(四半期純利益)

四半期純利益は2,398百万円と前年同四半期に比べ405百万円(20.3%)の増益となりました。また、復興特別法人税の廃止により、国内会社の法人税率が若干低下いたしました。

セグメント情報ごとの業績は、次のとおりであります。

薬品事業

外部顧客に対する売上高は10,770百万円と前年同四半期に比べ867百万円(8.8%)の増収となり、営業利益は2,921百万円と269百万円(10.2%)の増益となりました。当事業部門は、金属などの表面に耐食性、耐摩耗性、潤滑性など機能性向上を目的とする化成皮膜を施し、素材の付加価値を高める薬剤などを中心に製造・販売しております。原材料費の高騰が続いておりますが、高付加価値剤へのシフトも推進しており、自動車・鉄鋼業界などで金属表面処理剤の需要が堅調に推移するとともに、海外でも中国、韓国、台湾、インドなどが増収で推移しております。

装置事業

外部顧客に対する売上高は3,451百万円と前年同四半期に比べ738百万円(27.2%)の増収となり、営業利益は227百万円と118百万円(108.7%)の増益となりました。当事業部門は、輸送機器業界を中心に前処理設備及び塗装設備や粉体塗装設備などを製造・販売しております。当第1四半期では、自動車メーカー向け前処理設備の受注が順調に推移し増収増益となりましたが、先行きは採算性の低下が見込まれるなど事業環境は厳しさを増しております。

加工事業

外部顧客に対する売上高は8,619百万円と前年同四半期に比べ688百万円(8.7%)の増収となり、営業利益は1,647百万円と206百万円(14.4%)の増益となりました。当事業部門は、熱処理加工、防錆加工、めっき処理などの表面処理の加工サービスを提供しております。国内では自動車部品の加工処理の需要回復から堅調に推移するとともに、海外でも北米、中国などで比較的好調に推移いたしましたが、海外主力のタイでは自動車生産の減産から減益となり、インドネシアも低調に推移しております。

その他

外部顧客に対する売上高は352百万円と前年同四半期に比べ169百万円(32.4%)の減収となり、営業利益は22百万円と54百万円(70.3%)の減益となりました。当事業部門は、ビルメンテナンス事業、運送事業などを営んでおります。運送事業、ビルメンテナンス事業は堅調に推移しておりますが、不動産賃貸事業などを営む連結子会社の持分法適用関連会社への移行に伴い減収減益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

資産合計は、前連結会計年度末と比較し2,619百万円減少し163,294百万円となりました。主な増減といたしましては、流動資産では現金及び預金が3,148百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が827百万円増加いたしました。固定資産では有形固定資産が671百万円、無形固定資産が1,054百万円それぞれ減少いたしました。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末と比較し3,627百万円減少し44,614百万円となりました。主な増減といたしましては、流動負債では、短期借入金が1,596百万円、未払法人税等が1,356百万円、賞与引当金が1,229百万円それぞれ減少いたしました。

(純資産の部)

少数株主持分を含めた純資産合計は、前連結会計年度末と比較し1,007百万円増加し118,680百万円となりました。主な増減といたしましては、利益剰余金が789百万円、その他有価証券評価差額金の増加と為替換算調整勘定の減少により、その他の包括利益累計額が149百万円、少数株主持分が122百万円それぞれ増加いたしました。

以上の結果、自己資本比率は61.0%と前連結会計年度末と比較し1.5%増加するとともに、1株当たり純資産は1,605円31銭と13円60銭増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりです。

当社は、当社株式の大量買付が行われた場合の手続きを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、平成19年6月28日開催の第122期定時株主総会において株主の承認を受け、当社株式の大量取得行為に関する対応策(以下「本買収防衛策」といいます。)を導入いたしました。

本買収防衛策の有効期間は、第128期定時株主総会終結の時までとなっておりますので、当社は、平成25年5月14日開催の取締役会において、情勢の変化や企業価値研究会が公表した報告書の内容等を踏まえ、本買収防衛策を一部修正した上で継続することを決議し、平成25年6月27日開催の第128期定時株主総会において承認されました。

本買収防衛策の概要といたしましては、当社の発行済株式総数の20%以上となる株式の買付または公開買付を実施しようとする買付者には、必要情報を事前に当社取締役会に提出していただきます。社外有識者等から構成された独立委員会は、外部専門家等の助言を得て、買付内容の評価・検討、株主の皆様への情報開示と取締役会が提案した代替案の検討、必要に応じて買付者との交渉等を行います。買付者が本買収防衛策に定める手続きを遵守しない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なう買付であると独立委員会が判断した場合には、対抗措置の発動(買付者等による権利行使は認められないとの行使条件を付した新株予約権無償割当ての実施)を取締役に勧告し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保いたします。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、524百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

なお、従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人数であります。

提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

なお、従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人数であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,302,262	66,302,262	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 (単元株式数 100株)
計	66,302,262	66,302,262		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		66,302,262		4,560		3,912

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,884,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 3,266,300		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,085,500	600,855	同上
単元未満株式	普通株式 65,862		同上
発行済株式総数	66,302,262		
総株主の議決権		600,855	

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式		95 株
相互保有株式	(株)雄元	99
	パーカー加工(株)	71
	長泉パーカライジング(株)	50
	パーカー熱処理工業(株)	13
	浜松熱処理工業(株)	38

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本パーカライジング 株式会社	東京都中央区 日本橋一丁目15 1	2,884,600		2,884,600	4.35
(相互保有株式) 株式会社雄元	東京都中央区 日本橋一丁目15 1	2,354,400		2,354,400	3.55
(相互保有株式) パーカー加工株式会社	東京都中央区 日本橋一丁目15 1	32,800		32,800	0.05
(相互保有株式) 長泉パーカライジング 株式会社	静岡県駿東郡長泉町 下長窪1088	5,200		5,200	0.01
(相互保有株式) パーカー熱処理工業 株式会社	東京都中央区 日本橋一丁目15 1	564,900		564,900	0.85
(相互保有株式) 浜松熱処理工業 株式会社	静岡県浜松市南区寺脇町 718	309,000		309,000	0.47
計		6,150,900		6,150,900	9.28

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動は、ありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,005	34,857
受取手形及び売掛金	30,167	30,994
有価証券	3,649	4,147
商品及び製品	1,908	2,087
仕掛品	4,192	4,646
原材料及び貯蔵品	4,137	4,059
その他	4,091	4,923
貸倒引当金	137	159
流動資産合計	86,015	85,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,747	13,307
土地	15,375	14,459
その他（純額）	13,649	14,334
有形固定資産合計	42,772	42,101
無形固定資産	1 2,697	1 1,643
投資その他の資産		
投資有価証券	23,916	24,048
その他	10,643	10,073
貸倒引当金	131	128
投資その他の資産合計	34,428	33,993
固定資産合計	79,899	77,737
資産合計	165,914	163,294
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,538	14,797
短期借入金	1,680	83
1年内返済予定の長期借入金	360	159
未払法人税等	2,759	1,403
賞与引当金	2,396	1,167
その他	10,676	12,136
流動負債合計	32,412	29,748
固定負債		
長期借入金	2,108	454
退職給付に係る負債	10,313	11,264
その他	3,407	3,146
固定負債合計	15,829	14,865
負債合計	48,241	44,614

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,560	4,560
資本剰余金	3,913	3,913
利益剰余金	86,546	87,335
自己株式	3,623	3,677
株主資本合計	91,396	92,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,203	6,943
繰延ヘッジ損益	3	2
為替換算調整勘定	1,176	582
退職給付に係る調整累計額	135	131
その他の包括利益累計額合計	7,247	7,397
少数株主持分	19,028	19,151
純資産合計	117,672	118,680
負債純資産合計	165,914	163,294

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	21,069	23,193
売上原価	12,767	14,049
売上総利益	8,301	9,143
販売費及び一般管理費	5,123	5,420
営業利益	3,177	3,722
営業外収益		
受取利息	36	48
受取配当金	190	226
受取賃貸料	80	84
為替差益	142	-
持分法による投資利益	145	206
その他	54	93
営業外収益合計	650	659
営業外費用		
支払利息	18	5
為替差損	-	83
その他	68	71
営業外費用合計	87	160
経常利益	3,740	4,222
特別利益		
固定資産売却益	6	4
特別利益合計	6	4
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	5	25
持分変動損失	-	91
その他	-	1
特別損失合計	5	120
税金等調整前四半期純利益	3,742	4,106
法人税等	1,290	1,324
少数株主損益調整前四半期純利益	2,451	2,782
少数株主利益	458	383
四半期純利益	1,992	2,398

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,451	2,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	831	766
為替換算調整勘定	2,677	464
退職給付に係る調整額	-	3
持分法適用会社に対する持分相当額	276	164
その他の包括利益合計	3,785	141
四半期包括利益	6,236	2,923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,753	2,547
少数株主に係る四半期包括利益	1,483	375

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
当第1四半期連結会計期間より、株式会社雄元については、重要性が低下したため連結子会社から持分法適用関連会社に変更しております。株式会社ヘイセイコーポレーションについては、重要性が低下したため持分法適用関連会社から除外しております。ニッパケミカルズ株式会社については、連結子会社である日本パーカライジングインディア株式会社と合併したことにより、連結子会社から除外しております。 なお、変更後の連結子会社の数は40社であります。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(退職給付に関する会計基準等の適用) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の繰延税金資産が344百万円、退職給付に係る負債が972百万円それぞれ増加し、利益剰余金が627百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 無形固定資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
のれん	689百万円	584百万円
その他	2,008	1,058

2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
ミリオン化学(株)	500百万円	500百万円
上海パーカライジング	470	470
瀋陽パーカライジング	50	50
計	1,020	1,020

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	790百万円	850百万円
のれんの償却額	54	59

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	910	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	910	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	9,903	2,713	7,931	20,547	521	21,069		21,069
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	321	48	40	410	318	728	728	
計	10,224	2,761	7,971	20,957	840	21,798	728	21,069
セグメント利益	2,651	108	1,440	4,201	76	4,278	1,100	3,177

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、不動産賃貸事業、リース事業、運送事業などを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,100百万円には、セグメント間取引消去43百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用 1,144百万円が含まれております。なお、全社費用は主に、一般管理費及び技術研究費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	10,770	3,451	8,619	22,841	352	23,193		23,193
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	326	24	11	362	257	620	620	
計	11,096	3,476	8,630	23,204	610	23,814	620	23,193
セグメント利益	2,921	227	1,647	4,796	22	4,819	1,096	3,722

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、運送事業などを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,096百万円には、セグメント間取引消去84百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用 1,180百万円が含まれております。なお、全社費用は主に、一般管理費及び技術研究費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	32円16銭	38円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,992	2,398
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,992	2,398
普通株式の期中平均株式数(株)	61,961,816	61,991,464

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月14日

日本パーカライジング株式会社
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 基 仁 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 北 山 千 里 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本パーカライジング株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本パーカライジング株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。